

平成 27 年 7 月 8 日

## 科学技術研究調査の調査票の紛失について

科学技術研究調査(総務省所管)の調査票(平成 27 年)のうち 14 企業分を統計センターの審査業務中に紛失いたしました。

このような事態を招いたことについて、調査票を提出していただいた企業及び調査に関係する方々に、深くお詫び申し上げます。

統計センターとしては、今後、このような事案の再発防止に向け、事務室内における調査票管理の在り方全体の見直しを進めるとともに、執務時間終了後の調査票の収納及び管理者による確認等、職員に対し改めて調査票の適切な管理を徹底してまいります。

独立行政法人統計センター理事長  
椿 広計

平成 27 年 7 月 8 日  
独立行政法人 統計センター

## 科学技術研究調査の調査票の紛失について

総務省所管の科学技術研究調査の調査票(平成 27 年)のうち 14 企業分を統計センター(総務省所管の独立行政法人)の審査業務中に紛失いたしました。

このような事態を招いたことについて、調査票を提出していただいた企業及び調査に関係する方々に、深くお詫び申し上げます。

なお、該当情報が流出した事実は、現時点で確認されていません。

また、紛失した調査票については、既にデータ入力済みであり、再調査の必要はありません。

### 1 経緯

6月26日(金) 調査票の審査業務開始

内容審査に際して、企業に照会が必要な調査票(14 企業分)を、クリアファイルにまとめた。

6月29日(月) クリアファイルにまとめた調査票が所定の場所に収納されていないことに気付き、探索した。

6月30日(火) 探索の範囲を広げ、同室の全職員の机、書庫、調査票  
～現在 ケース内等を人を代え徹底して探索した。

7月6日(月) 14 企業に対して謝罪した。

～7日(火)

(注) 14 企業分以外の調査票は全て確認できた。

### 2 今後の対応

今後、このような事案の再発防止に向け、事務室内における調査票管理の在り方全体の見直しを進めるとともに、執務時間終了後の調査票の収納及び管理者による確認等、職員に対し改めて調査票の適切な管理を徹底してまいります。

### 【参 考】

科学技術研究調査は、我が国の科学技術研究活動の実態を明らかにし、科学技術振興施策などの基礎資料を得るため、全国の企業、非営利団体・公的機関、大学等(約 18,000 の団体)を対象に、企業の名称、所在地、従業員総数、総売上高、研究関係従事者数、研究費の状況等を、毎年インターネット又は郵送調査により実施される統計調査であり、統計センターが調査票を受領し、審査・集計。総務省統計局が調査結果を公表

#### 連絡先

独立行政法人 統計センター

統計編成部 秦野統計編成部長 03-5273-1204

経営審議室 黒川参事(総務担当) 03-5273-1216